



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号 3階 電話 (098) 869-8711
2026年6月29日

各位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第104回おきぎん企業動向調査」 (2026年4-6月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：上門

問い合わせ先：電話：098-869-8711

メール：oei-corp@okinawa-bank.co.jp

現場主義とお客さまからの信頼

第104回おきぎん企業動向調査（2026年4-6月期）調査結果

～県内（地域・業種別）の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断（当期実績、来期見通し）を景気動向指数DIとして取りまとめる四半期調査です。

➤

【調査時期】 2026年5月中旬～6月中旬
 【調査対象】 県内企業 552社回答
 【調査方法】 WEB アンケート調査
 【調査内容】 ①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価 ⑤採算 ⑥引き合い
 ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変（変わらない）」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです（本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用）。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用。

① 「好転・上昇・増加」＋「不変（変わらない）」＋「悪化・低下・減少」＝100%

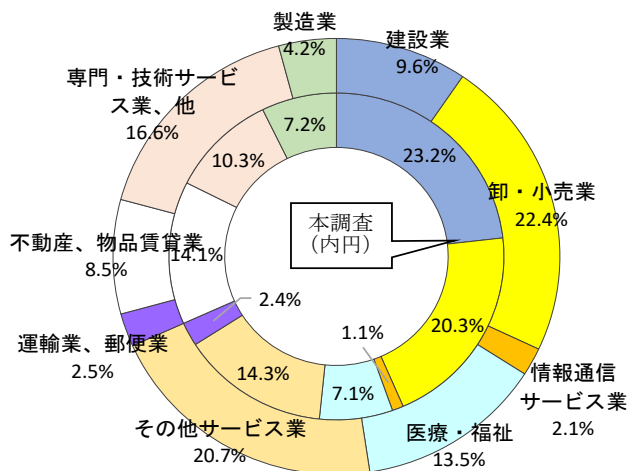
② DI（景気動向指数）＝「好転・上昇・増加」の割合（%）－「悪化・低下・減少」の割合（%）

従って、DIがプラスなら景気が良い（または上昇見込み）、マイナスなら悪い（または下降見込み）、と捉えます。

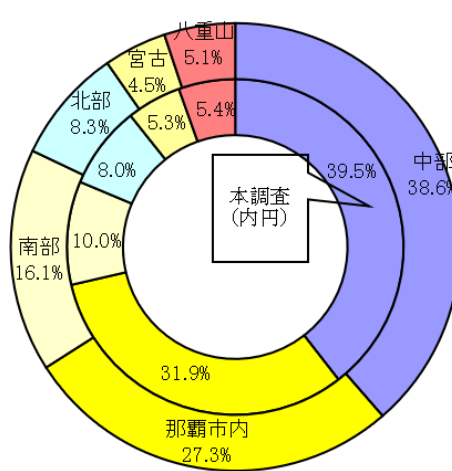
➤ 調査対象企業の業種・所在地構成

本調査の業種構成を県内事業所データ（令和6年経済センサス活動調査）と比べると、【建設業（本調査では土木・建築業）】はサンプリング数が多く、【その他サービス業（宿泊、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など）】はサンプリング数が少なくなっています。

県内の産業別事業所数の構成（外円）
本調査の回答事業所数の業種構成（内円）



県内の事業所数所在地の構成（外円）
本調査の事業所数所在地の構成（内円）

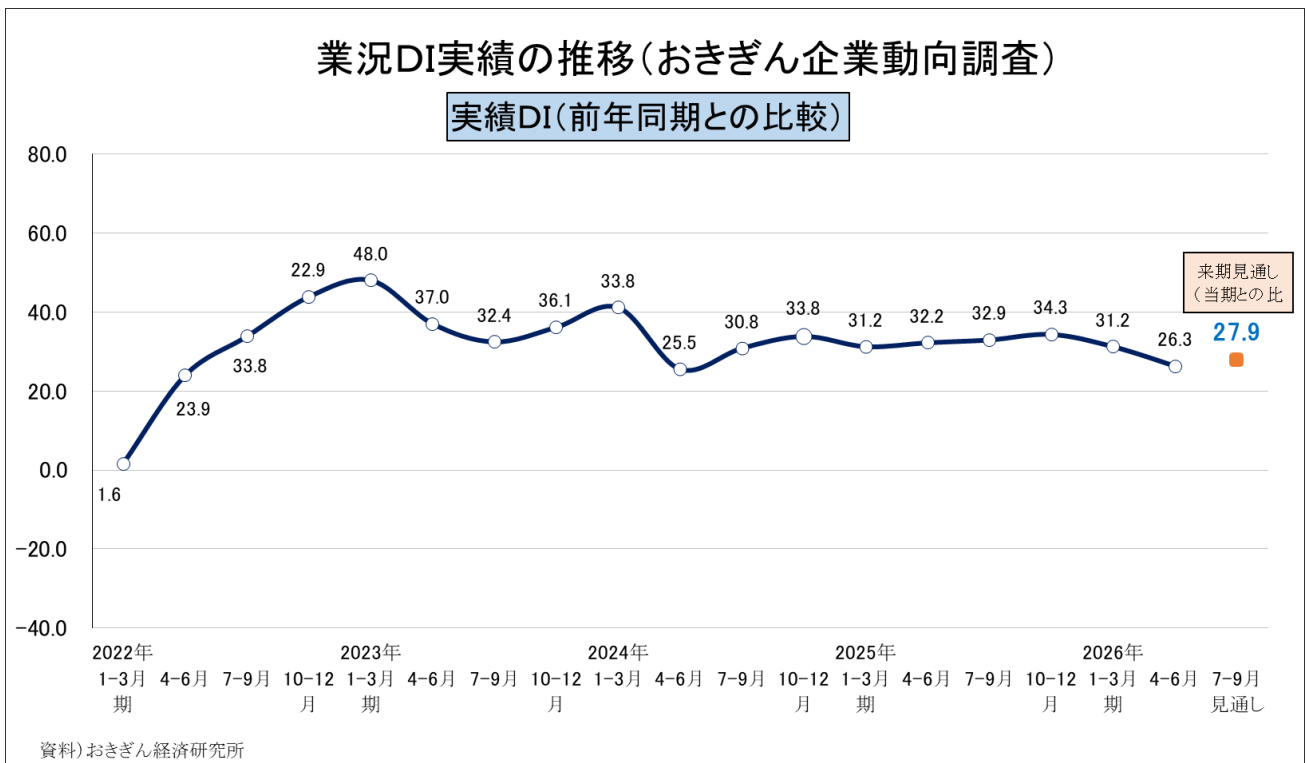


資料) 総務省・経済産業省、当行

II. 調査結果（総論）

- 当期の業況DIは**26.3**（前年同期比）となり、19期連続でプラスとなりました。来期の業況見通しDIは**27.9**（当期比）となり、引き続き業況改善の動きが見込まれますが、業種別では、改善幅が縮小している業種もみられました。業況DI実績の推移について、高い水準で推移しています。

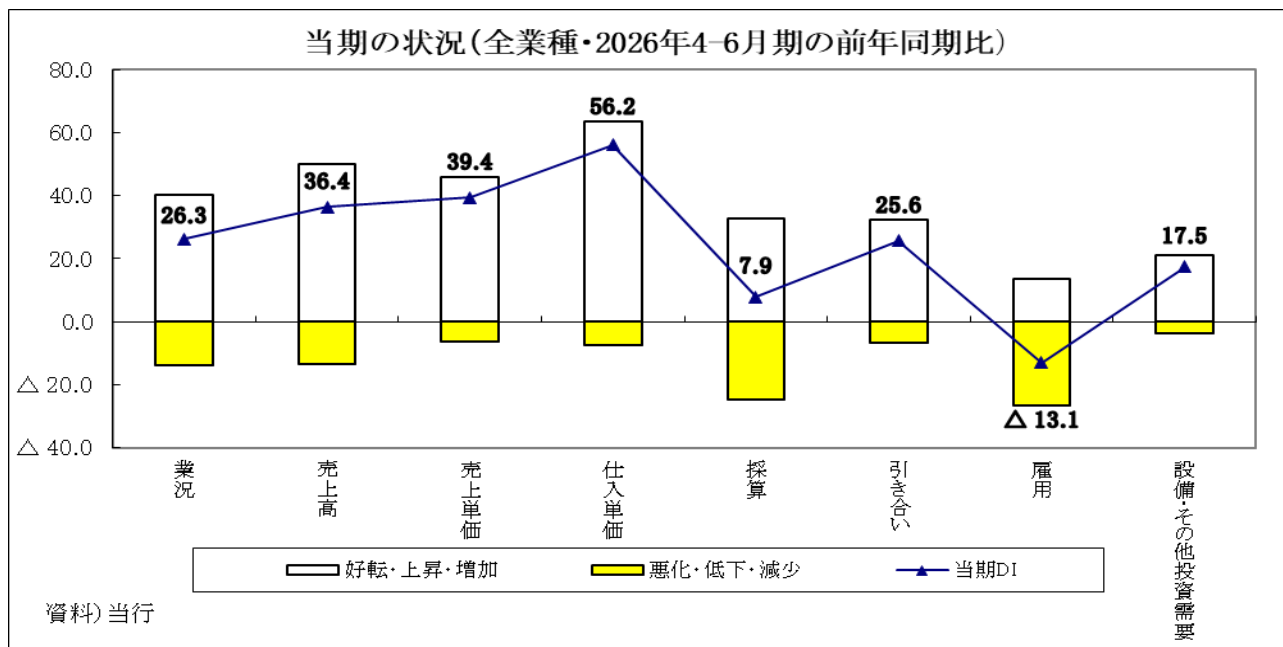
【業況DIの推移】	2025年				2026年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI	前期比DI	前期比DI
全業種	31.2	32.2	32.9	34.3	31.2	26.3	27.9
製造業	△13.0	19.4	20.8	38.1	44.4	30.0	25.0
土木業	42.1	17.6	32.4	36.1	29.0	21.7	8.7
建築業	47.1	23.9	39.7	35.2	40.7	26.7	15.2
卸売業	46.2	26.3	26.7	42.9	10.8	30.8	26.9
小売業	33.3	32.7	35.9	18.9	24.4	21.7	28.3
情報通信サービス業	33.3	0.0	50.0	63.6	27.3	16.7	33.3
医療・福祉	10.7	27.6	16.2	△5.6	32.4	28.2	41.0
その他サービス業(宿泊・飲食等)	70.0	45.2	58.3	40.0	29.1	32.9	53.2
運輸業、郵便業	33.3	45.5	18.2	44.4	14.3	23.1	30.8
不動産業、物品賃貸業	30.6	37.7	27.0	42.5	31.9	23.1	20.5
専門・技術サービス業、他	10.8	37.7	29.0	33.3	33.3	21.1	26.3



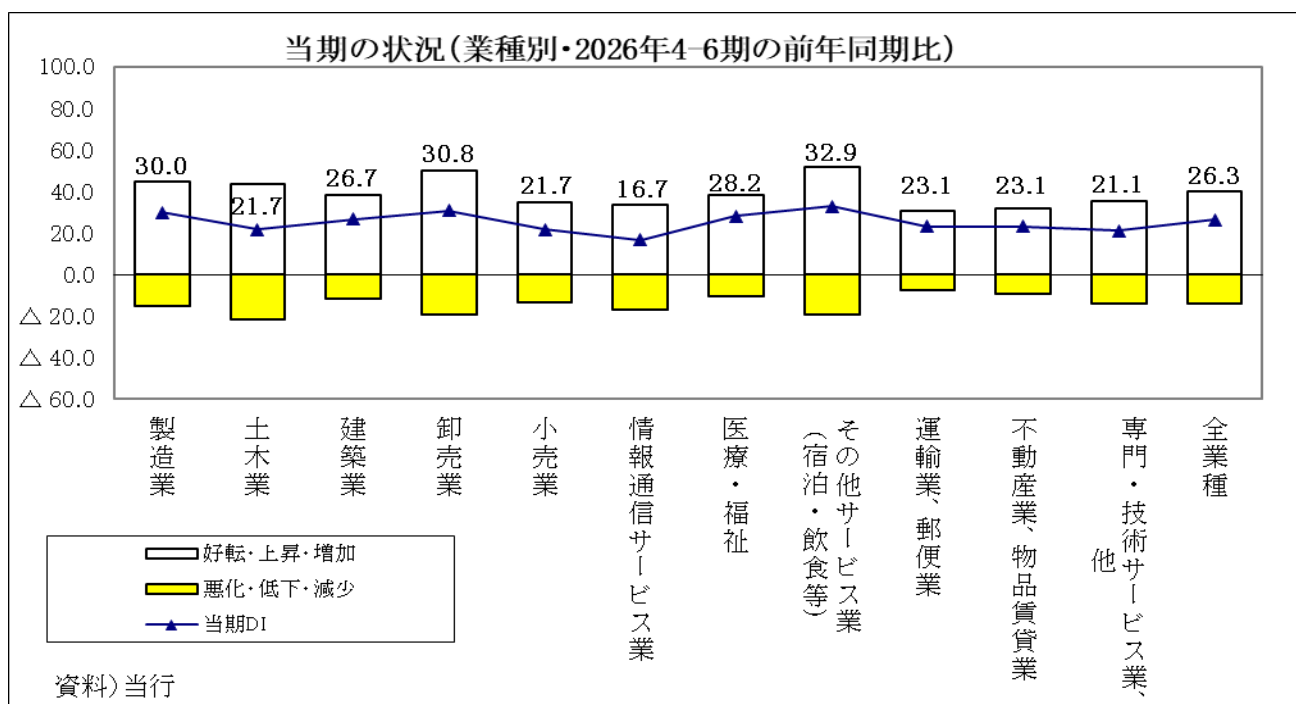
※「2026年7-9月期（見通し）」**27.9**については、今期（2026年4-6月期）との比較であり、前年同期との比較ではありません。このため折れ線グラフは連続していません。

1. 当期の状況 (2026年4-6月期の前年同期比)

- 当期の業況DIは**26.3**となり、業況改善がみられます。項目別では、売上高(36.4)や売上単価(39.4)などの項目でプラスとなりました。採算(7.9)は仕入単価(56.2)の上昇により他項目と比較しポイントは低くなっています。雇用(△13.1)はマイナスとなっており、人材不足がみられます。

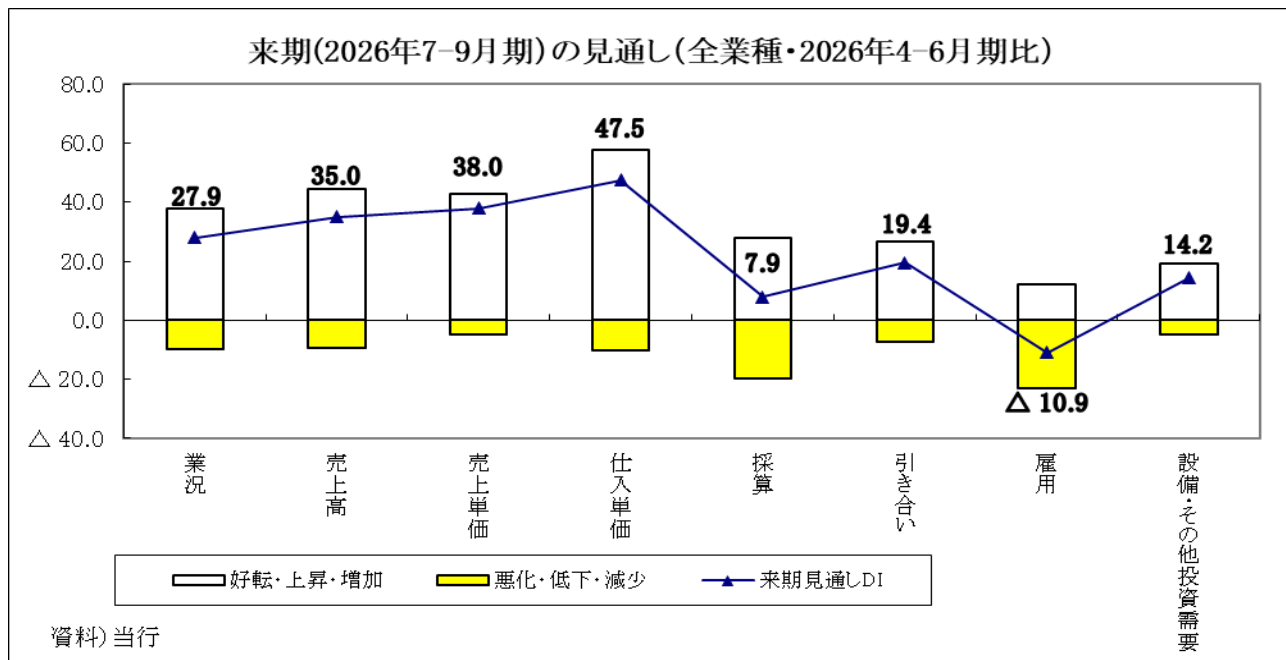


- 業種別では、【**その他サービス業(宿泊・飲食等)**(32.9)】、【**卸売業**(30.8)】、【**製造業**(30.0)】、などでポイントは高くなっています。全業種プラスとなっており、好調な業況がうかがえます。

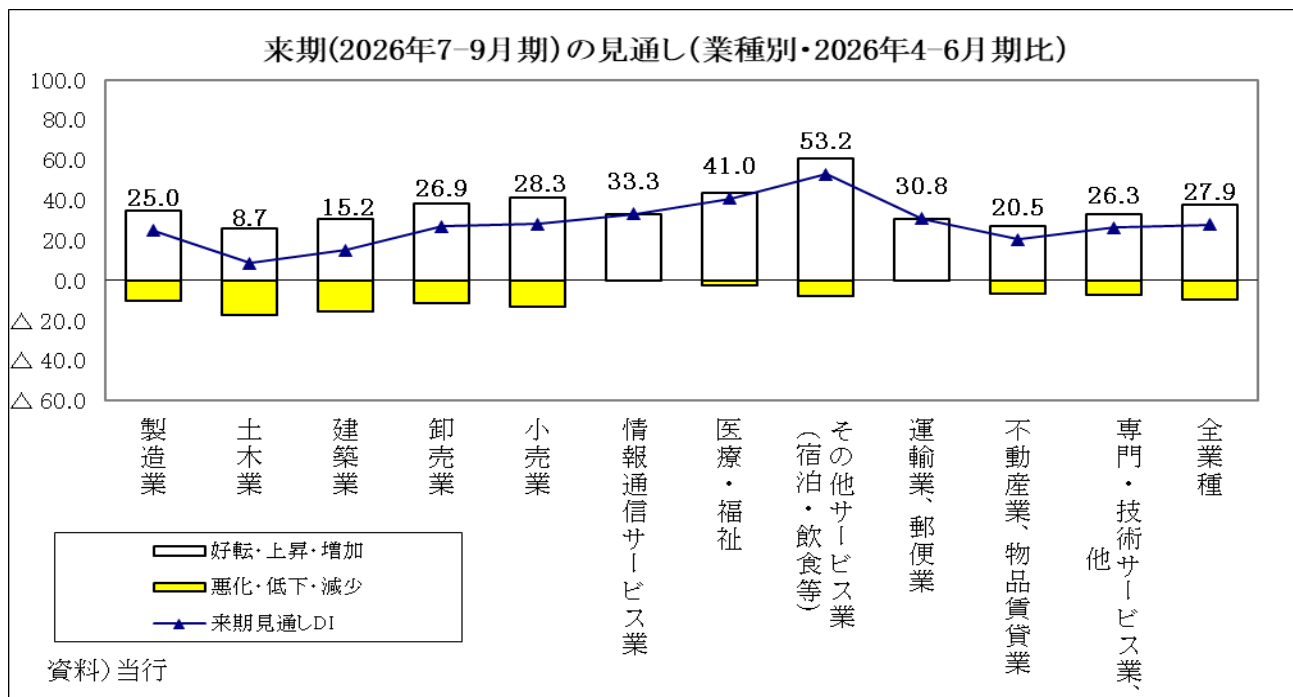


2. 来期の見通し (2026年7-9月期の当期比)

- 来期の見通し業況DIは**27.9**となり、引き続き業況改善の動きが見込まれます。項目別では、売上高(35.0)や売上単価(38.0)などで改善が見込まれますが、仕入単価も上昇が続く見込みとなっています。雇用(△10.9)は人材不足が続く見通しです。

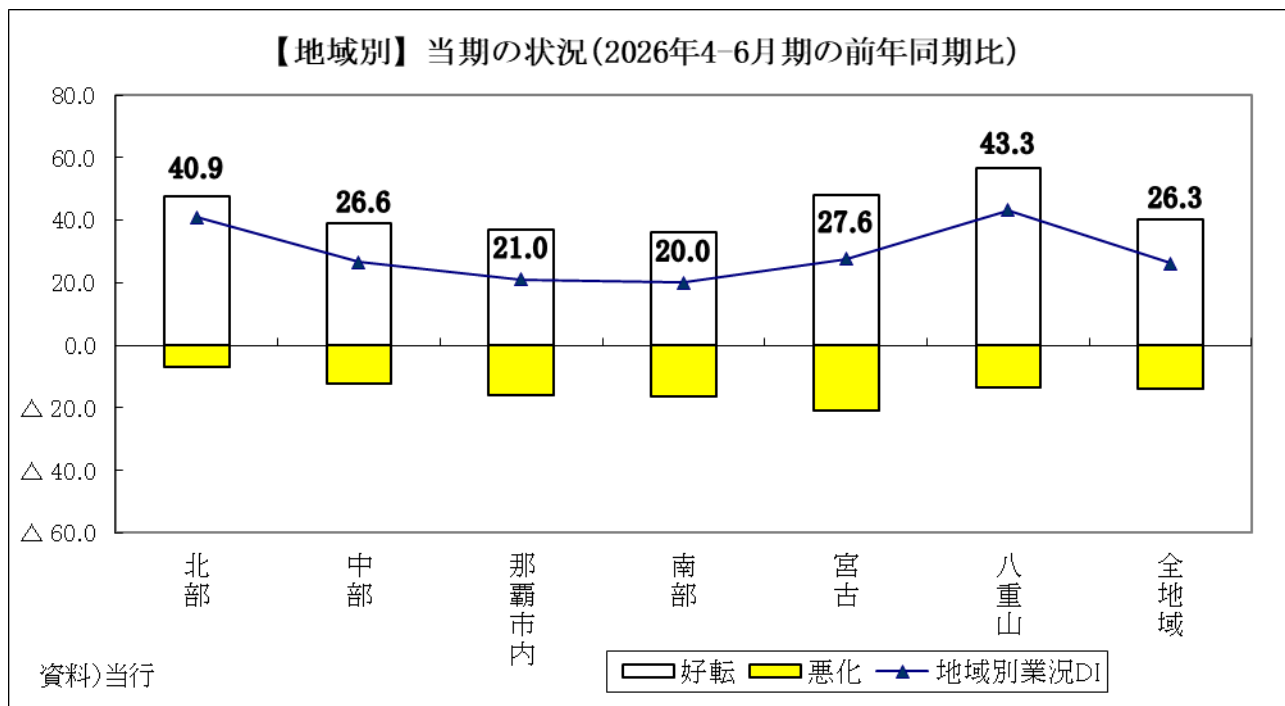


- 業種別では、全業種においてプラスとなりました。【その他サービス業(宿泊・飲食等)(53.2)】は観光シーズンの到来による客数や単価引き上げ予定などから、ポイントは高くなっています。【医療・福祉(41.0)】は報酬改定による売上単価の引き上げ予定などからポイントは高くなっています。

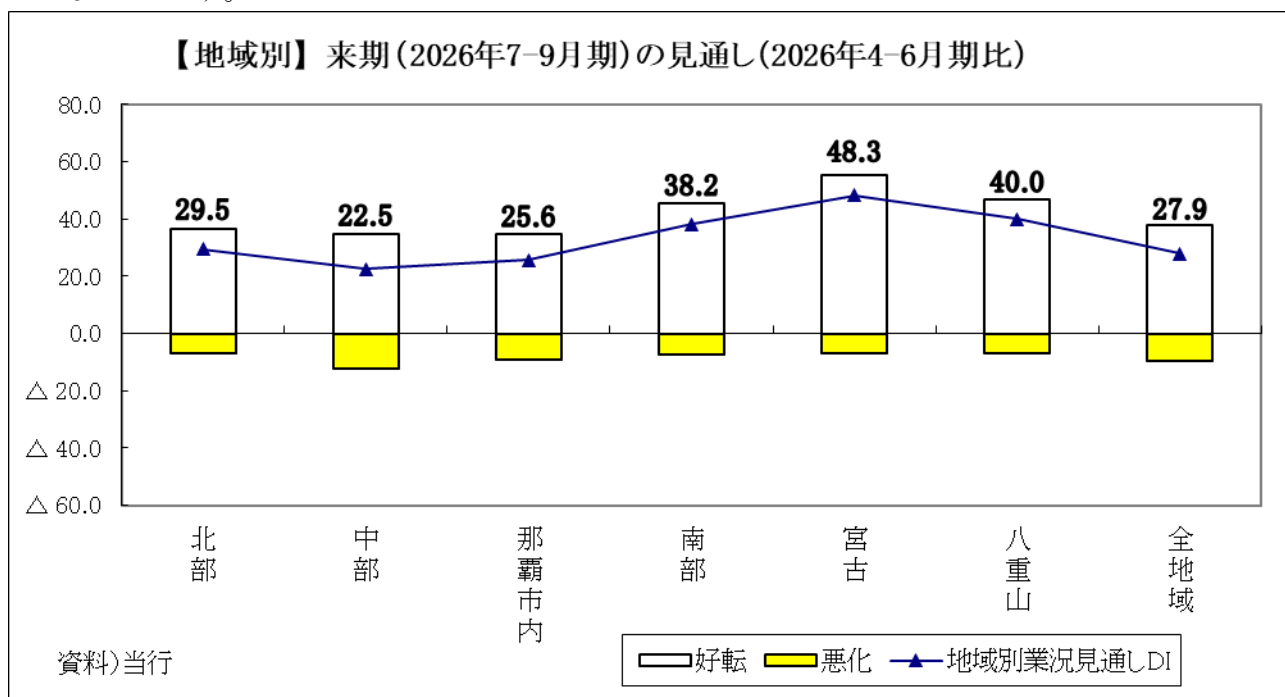


3. 地域別の業況 DI

- 当期の地域別業況 DI（前年同期比）について、八重山（43.3）は観光客数の増加や、建設関連工事の受注増加などからポイントは高くなりました。北部（40.9）は、公共工事の受注増加などによりポイントは高くなりました。



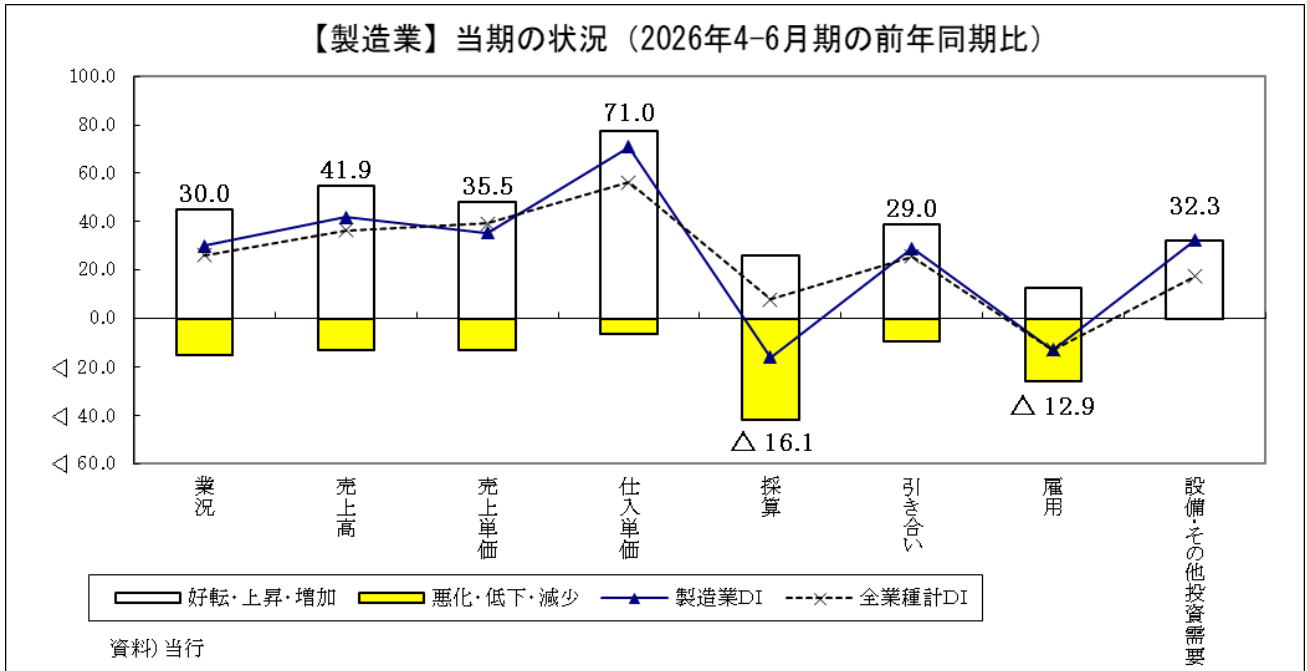
- 来期の地域別見通し業況 DI（当期比）について、全地域において業況改善が見込まれます。宮古(48.3)は観光客数増加や、公共・民間工事受注見込みなどにより、他の地域と比較しポイントが高くなっています。



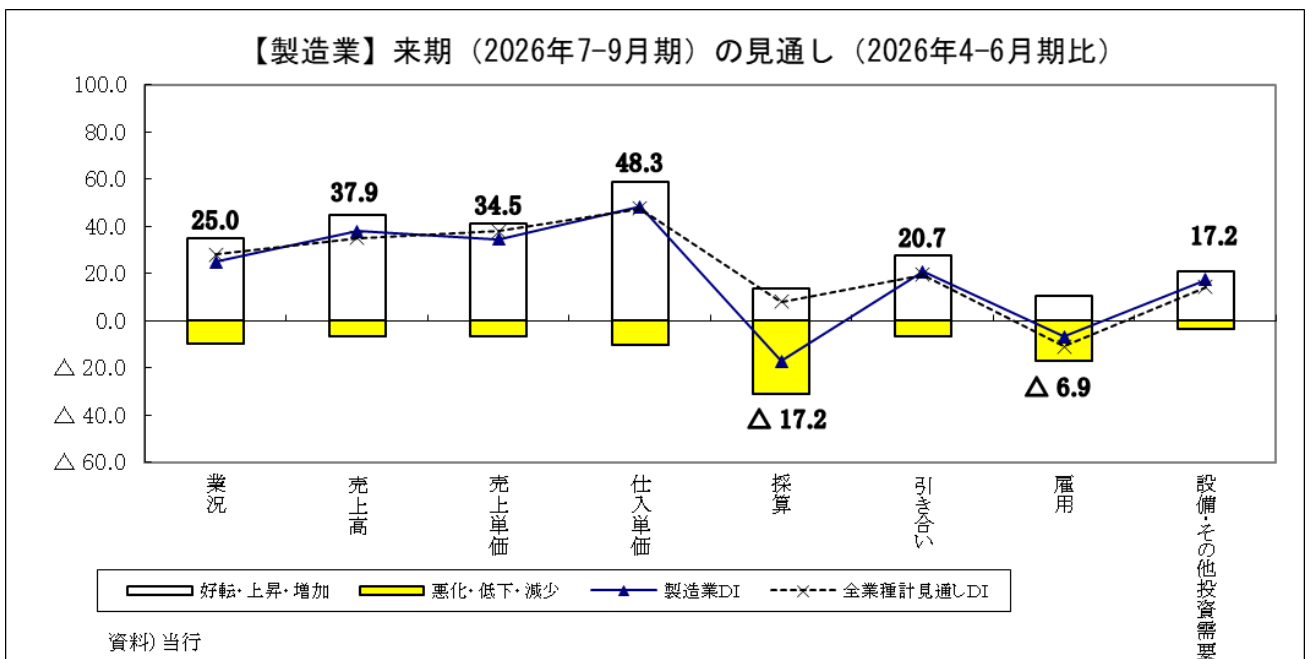
Ⅲ. 調査結果（各論）

1. 製造業（回答企業：40社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は**30.0**となりました。売上高（41.9）は、売上単価（35.5）や引き合い（29.0）は改善していますが、仕入単価（71.0）の上昇が大きく採算が悪化しています。

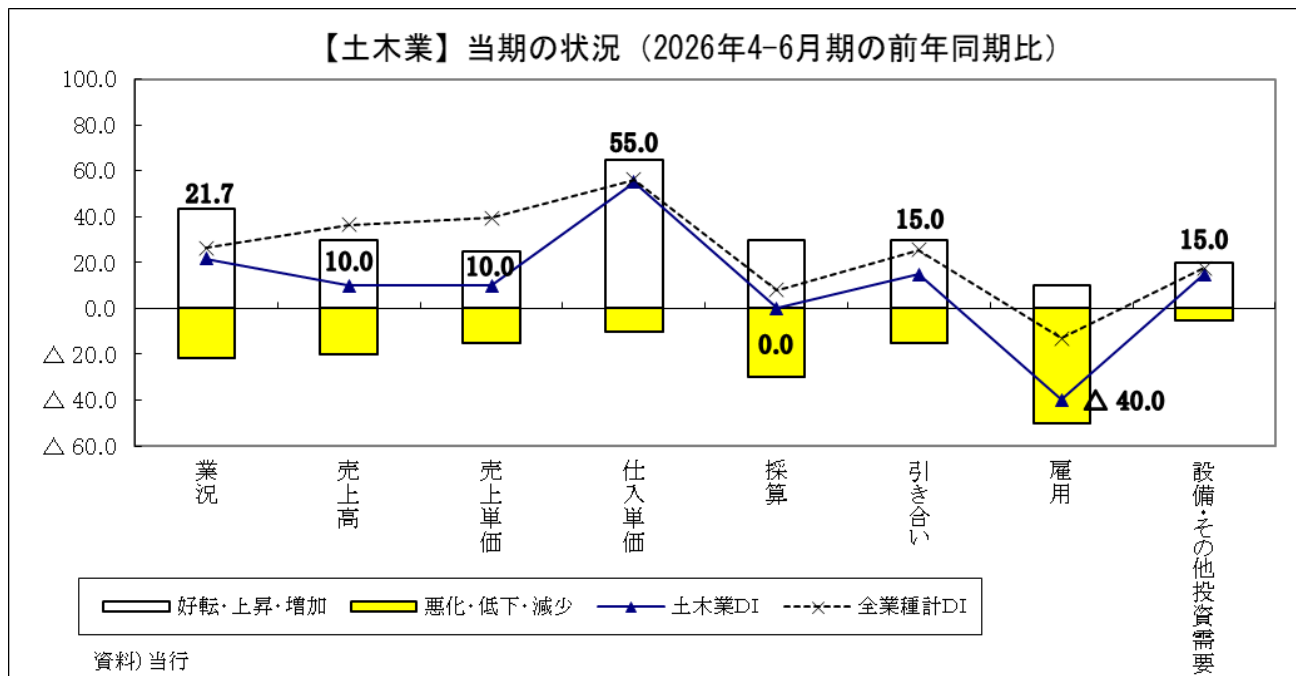


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は**25.0**となりました。価格転嫁を進める予定の事業者が多くみられます。一方で、仕入単価の上昇により、採算悪化が続く見通しです。

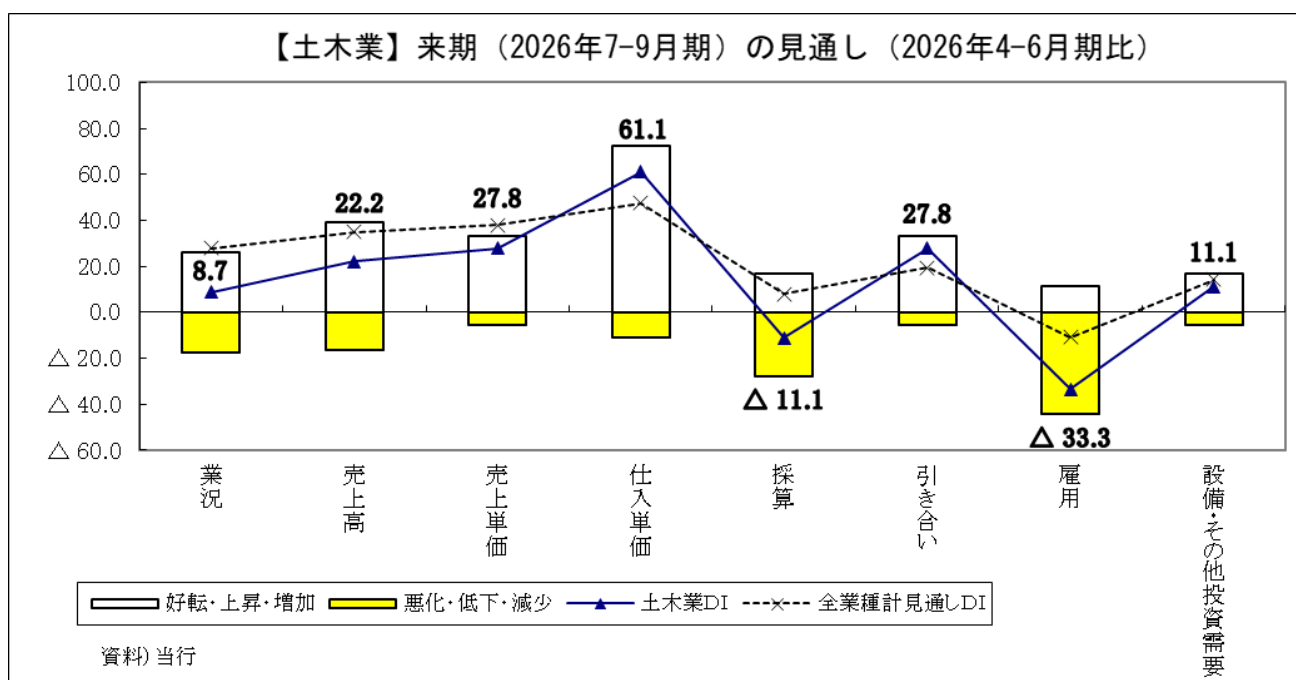


2. 土木業（回答企業：23社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は**21.7**となりました。建設資材高騰による仕入単価（55.0）の上昇や、雇用（ $\Delta 40.0$ ）の人材不足などにより、採算は課題が残りました。

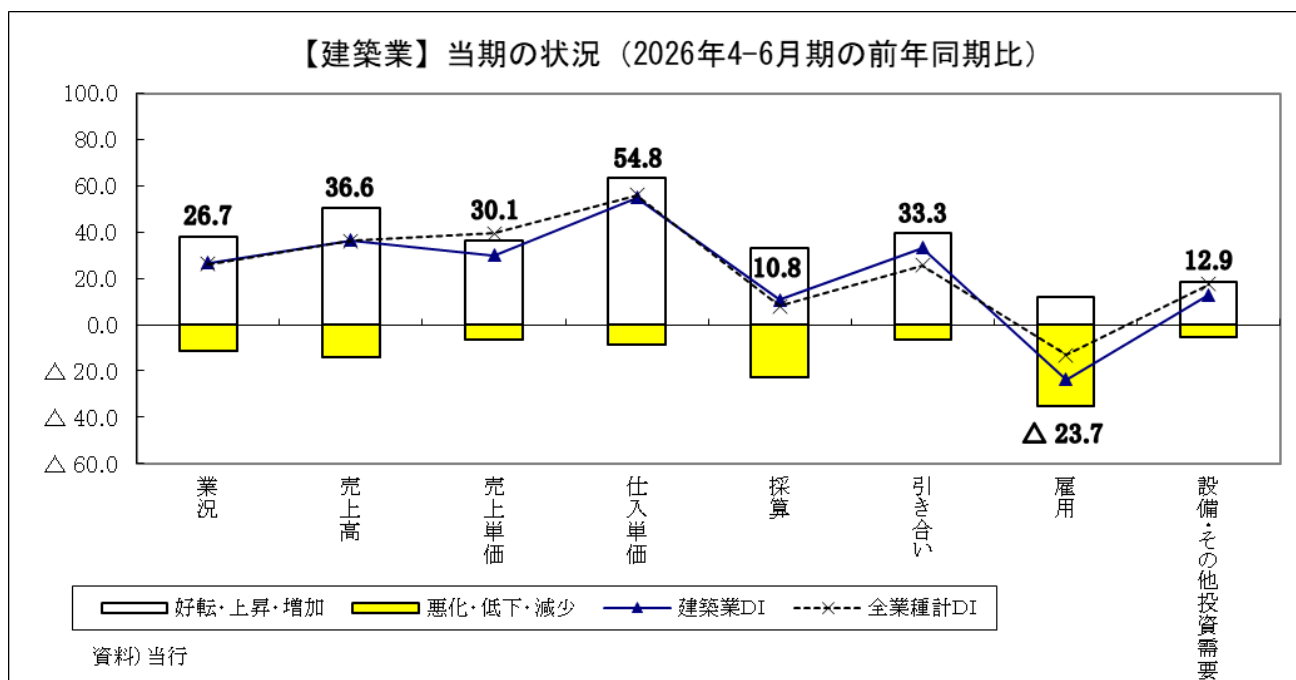


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は**8.7**となりました。資材高騰による仕入単価（61.1）の上昇が続く見込みであることから、採算悪化が続く見通しです。雇用（ $\Delta 33.3$ ）は引き続き人材不足が続く見通しです。

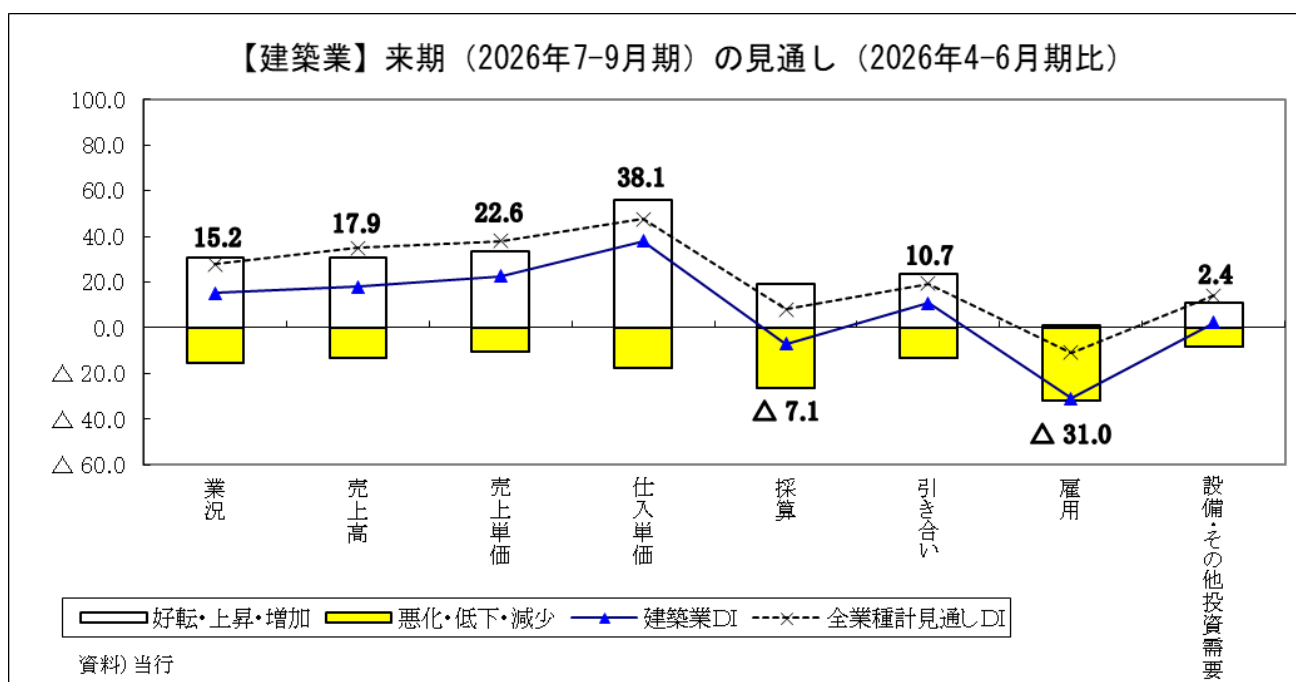


3. 建築業（回答企業：105社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は**26.7**となりました。売上高（36.6）は、引き合い（33.3）や売上単価（30.1）の増加などにより業況改善がみられました。一方で、仕入単価（54.8）は資材高騰がみられ、資材の在庫不足などの影響により採算が悪化している事業者もみられます。

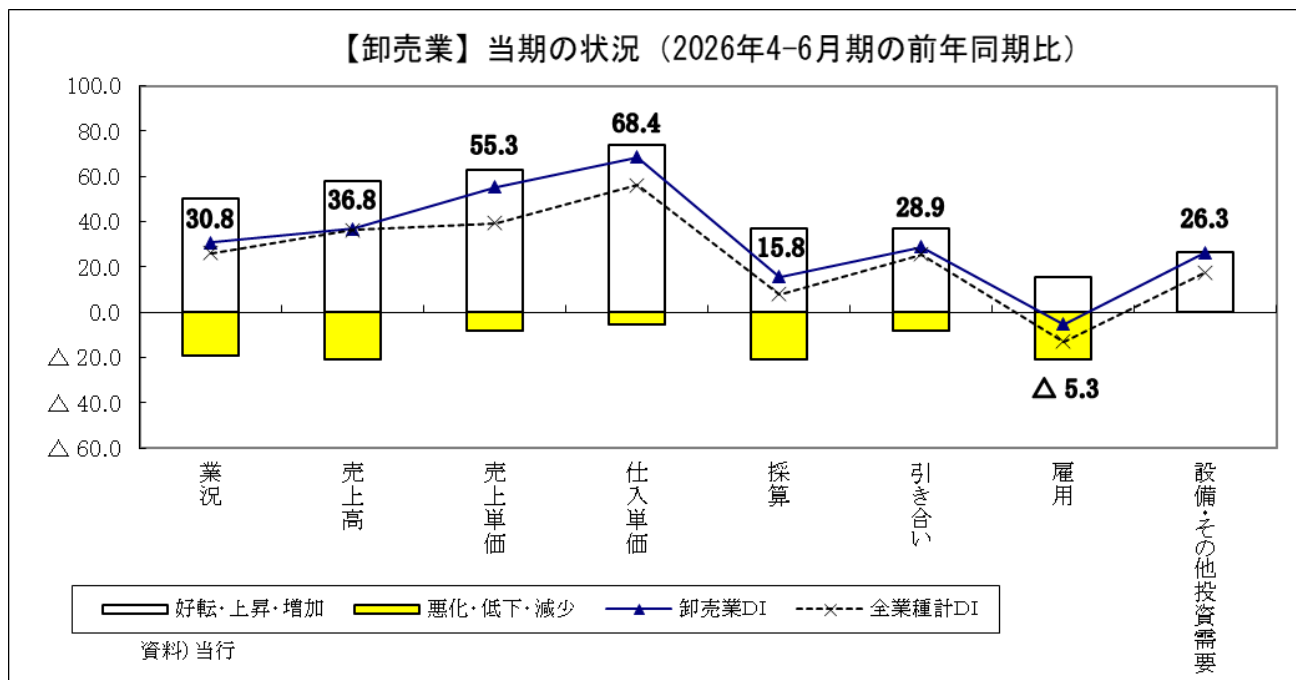


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は**15.2**となりました。引き続き仕入単価（38.1）の上昇や、資材の在庫不足による工期の遅れなどにより、採算悪化を見込む事業者がみられます。

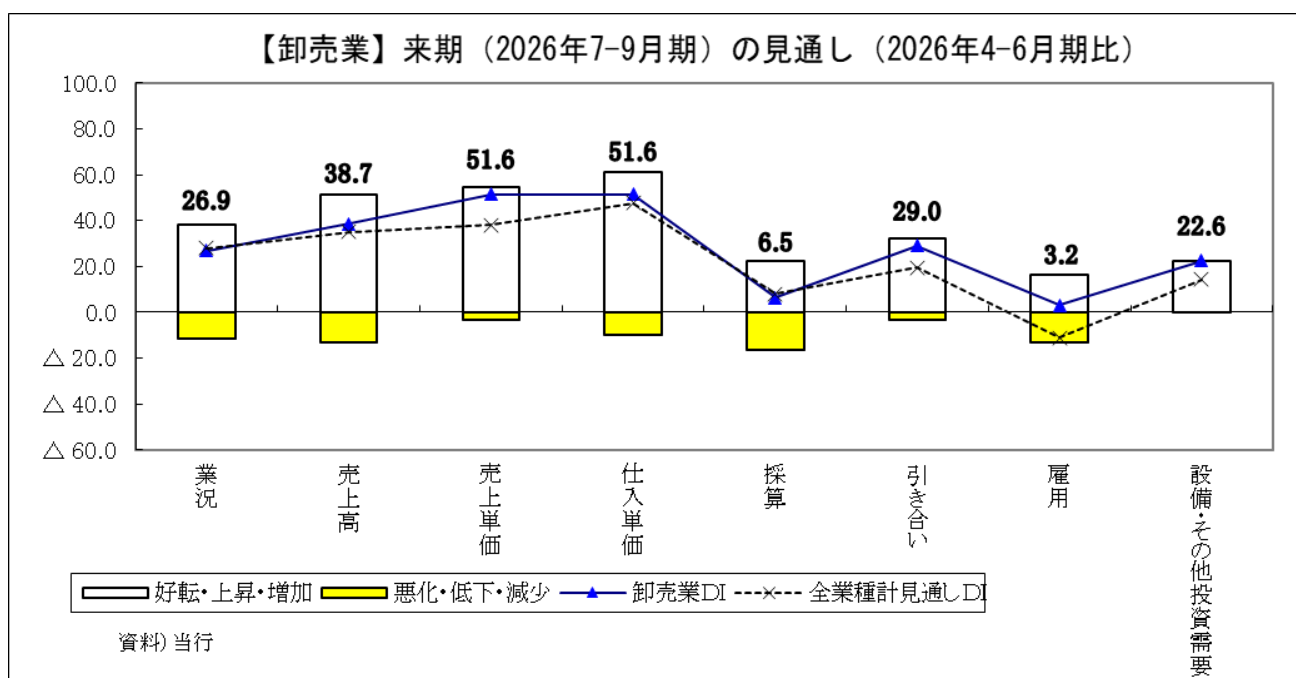


4. 卸売業（回答企業：52社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は**30.8**となりました。売上高（36.8）は価格転嫁による売上単価（55.3）の改善や、引き合い（28.9）の増加などから業況改善がみられました。一部事業者では、在庫不足などが要因となり、採算が悪化した事業者もみられます。

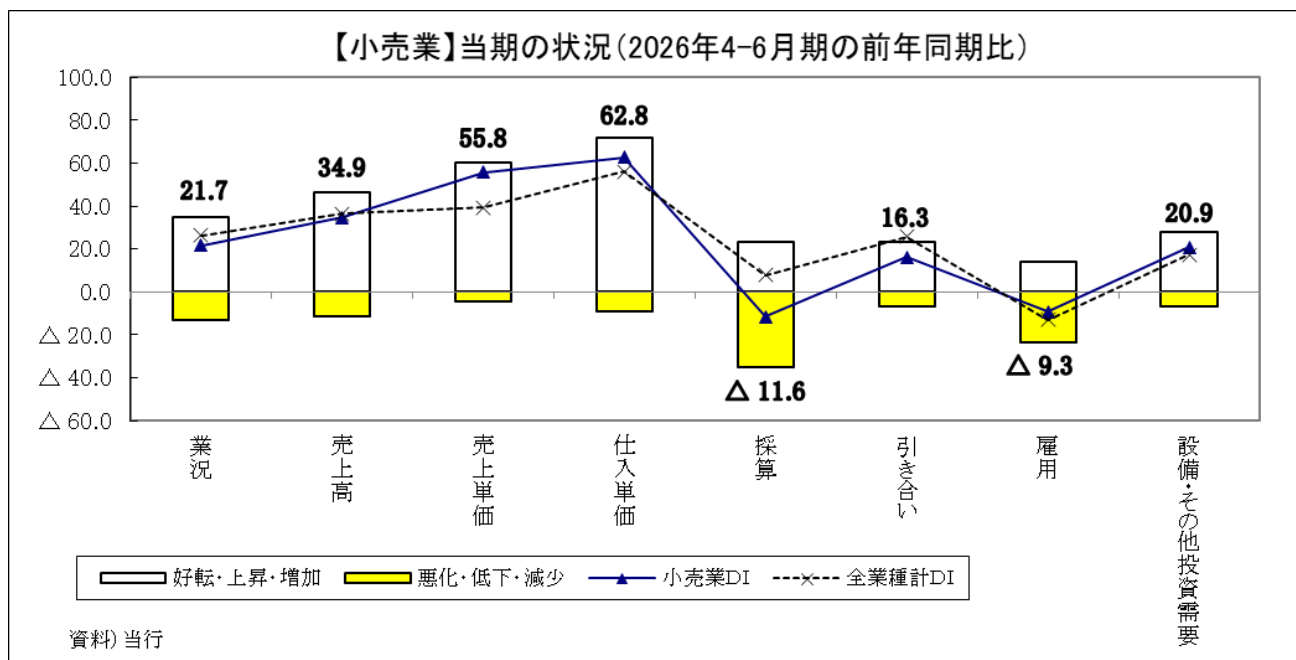


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は**26.9**となりました。引き合いの増加が見込まれ、価格転嫁を継続する事業者が多くみられます。一方、仕入単価（51.6）は上昇が続く見通しです。

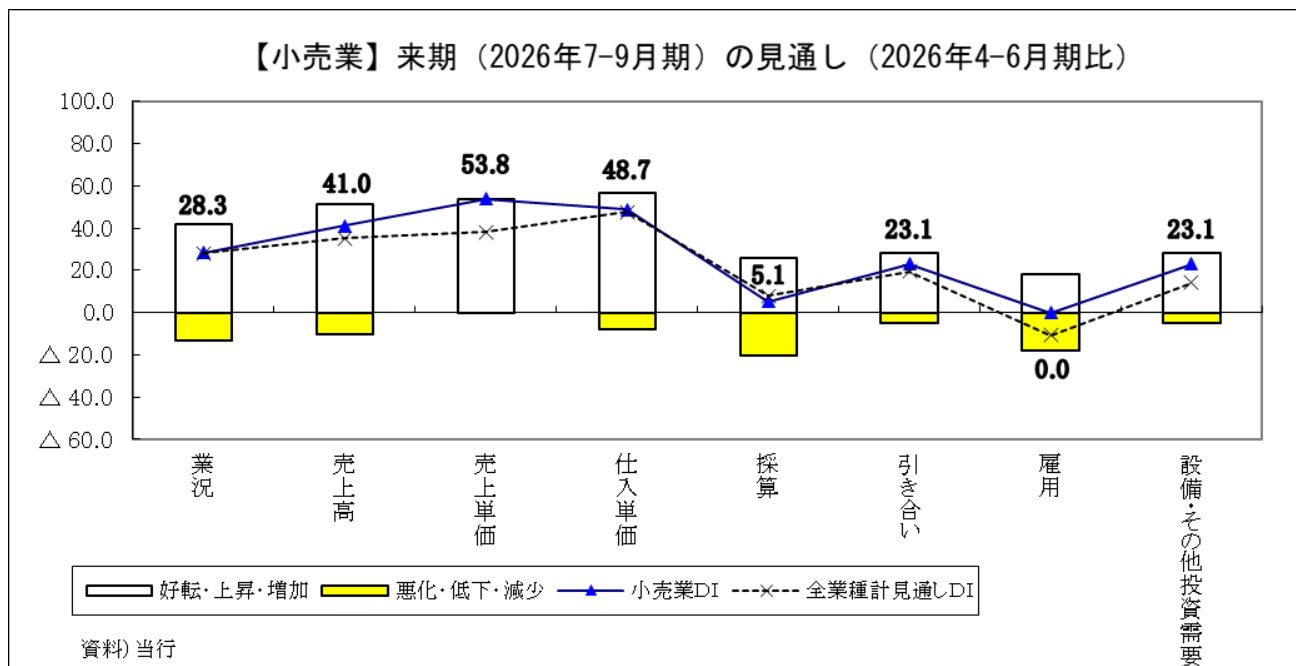


5. 小売業（回答企業：60社）

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は**21.7**となりました。観光客数の増加などを背景に、売上高(34.9)や売上単価(55.8)が改善していますが、仕入単価(62.8)の上昇が大きく採算(△11.6)は悪化しています。雇用(△9.3)は人材不足がみられます。

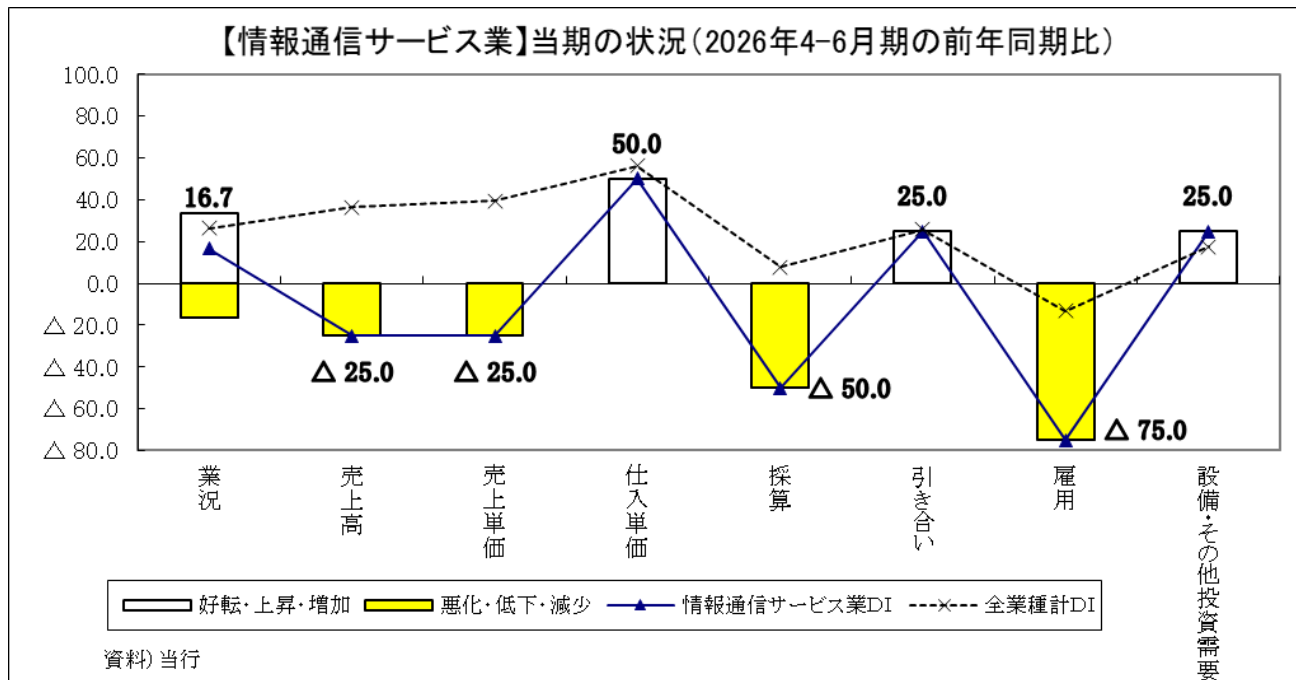


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は**28.3**となりました。観光客数の増加見込みや、継続した価格転嫁を予定している事業者も多く、売上高(41.0)や売上単価(53.8)はポイントが高くなっており業況の改善が見込まれます。雇用についても改善する見通しです。

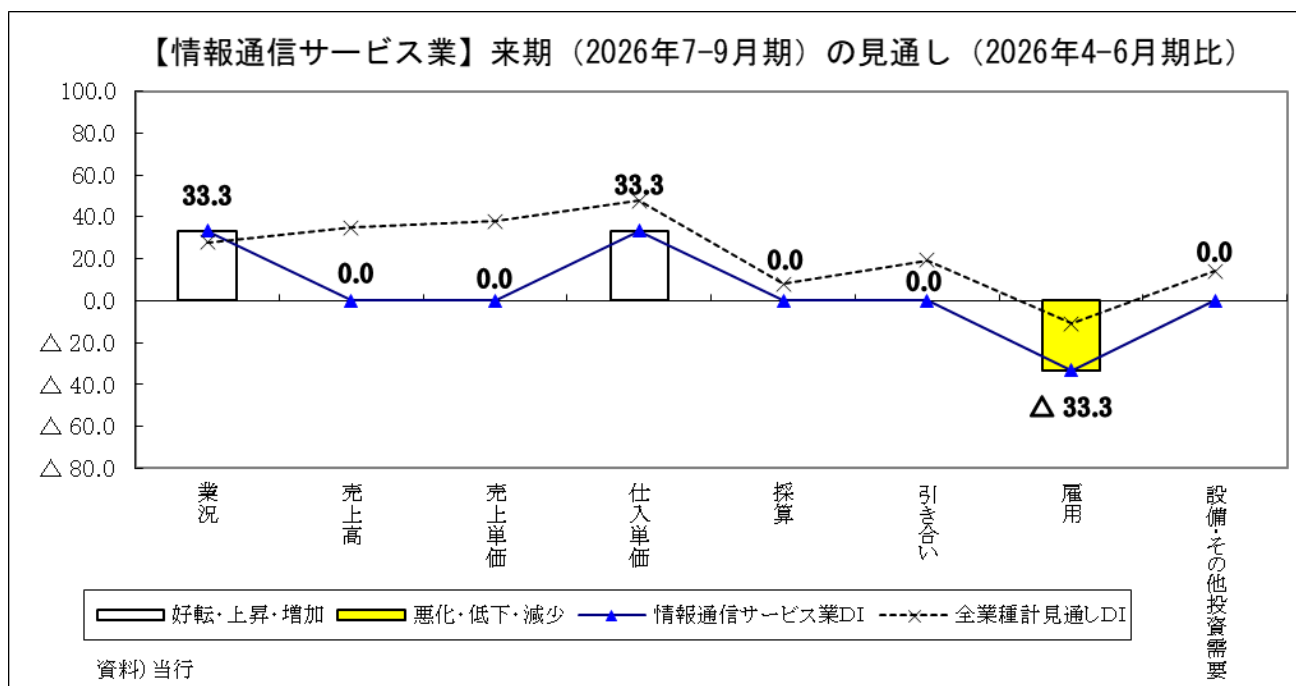


6. 情報通信サービス業（回答企業：6社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は16.7となりました。人材不足などの影響で、採算が悪化した事業者がみられました。

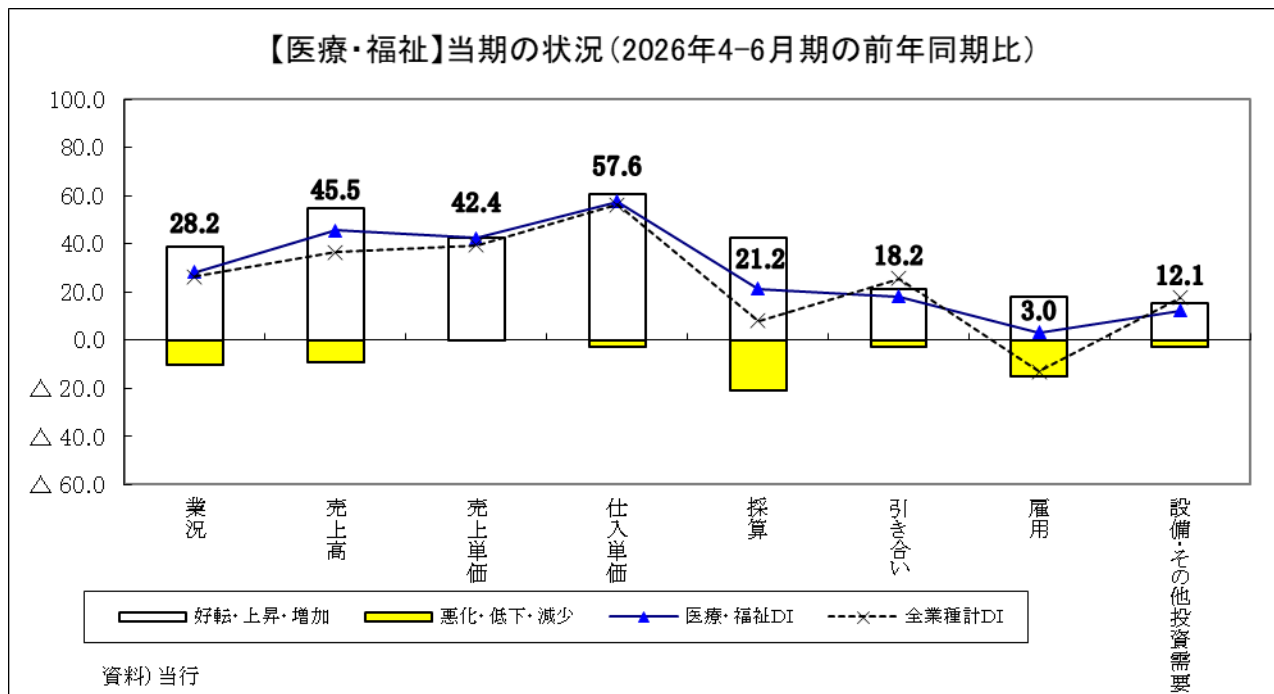


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は33.3となりました。受注単価の増加を予定している企業がある一方で、引き合いが減少している企業もみられます。雇用（△33.3）は人材不足が続く見通しです。

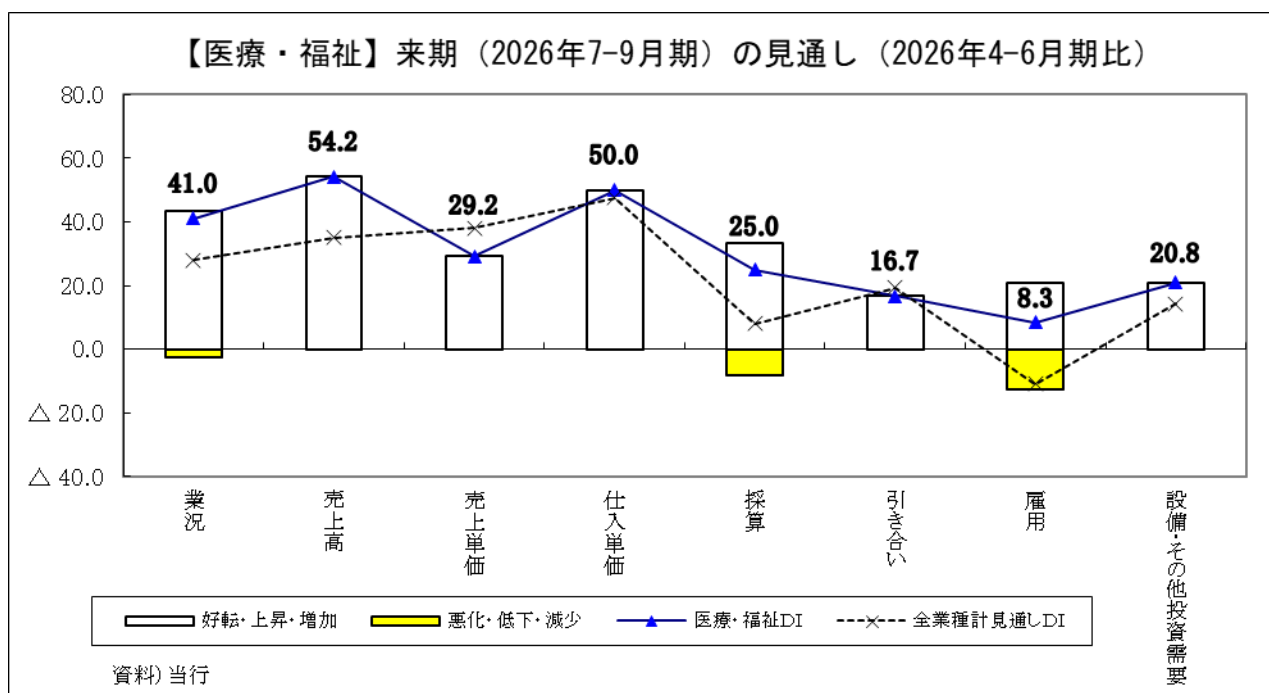


7. 医療・福祉（回答企業：39社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は**28.2**となりました。介護事業者では、新規採用が利用者数の増加に繋がり、業況の改善がみられました。雇用（3.0）は、改善が図れています。

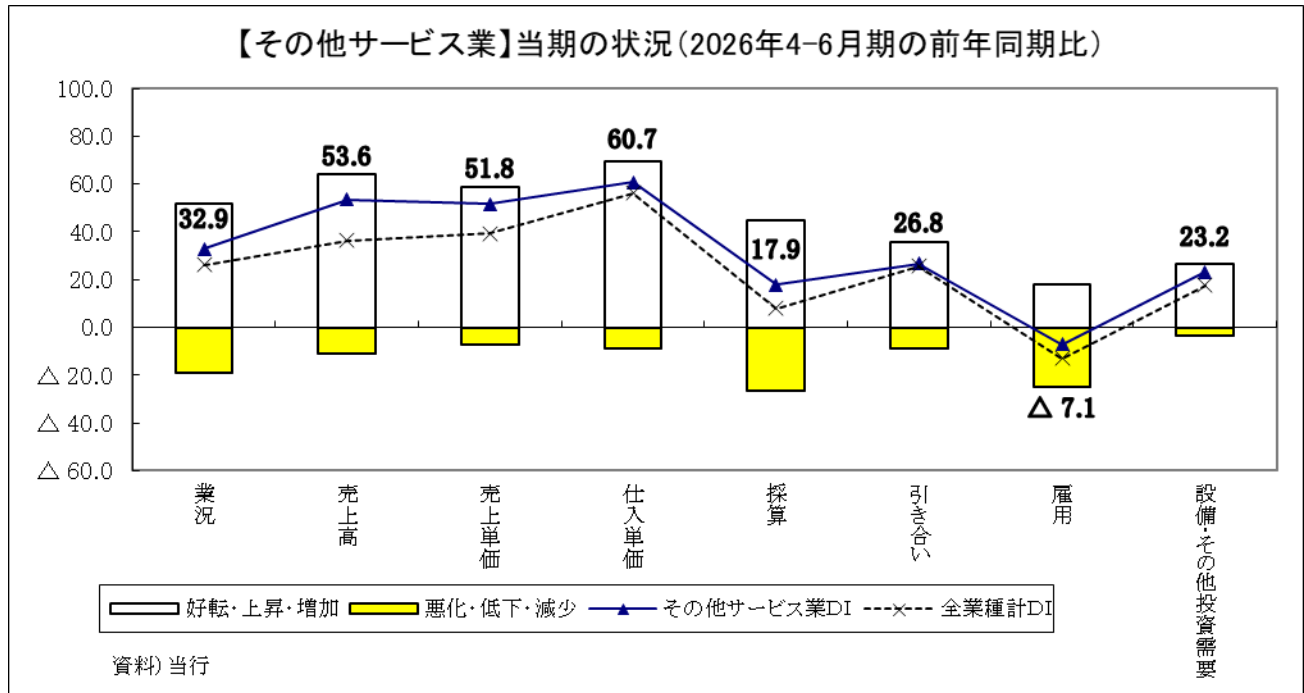


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は**41.0**となりました。売上高（54.2）や採算（25.0）は、診療報酬・介護報酬の単価改善により業況の改善を見込む事業者が多くみられます。雇用（8.3）は改善する見通しです。

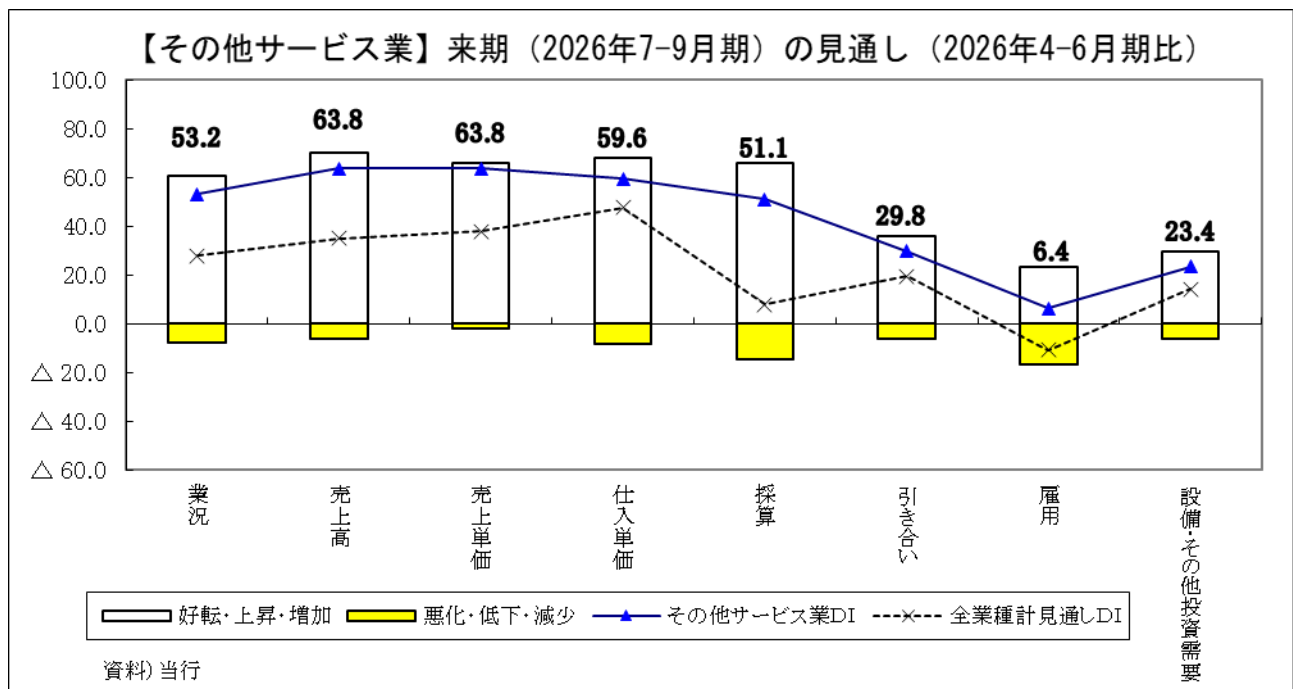


8. その他サービス業（ホテル、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など）
（回答企業：79社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は**32.9**となりました。売上高（53.6）は、観光客数の増加を背景に業況の改善がみられました。雇用（ $\Delta 7.1$ ）は、人材不足がみられます。

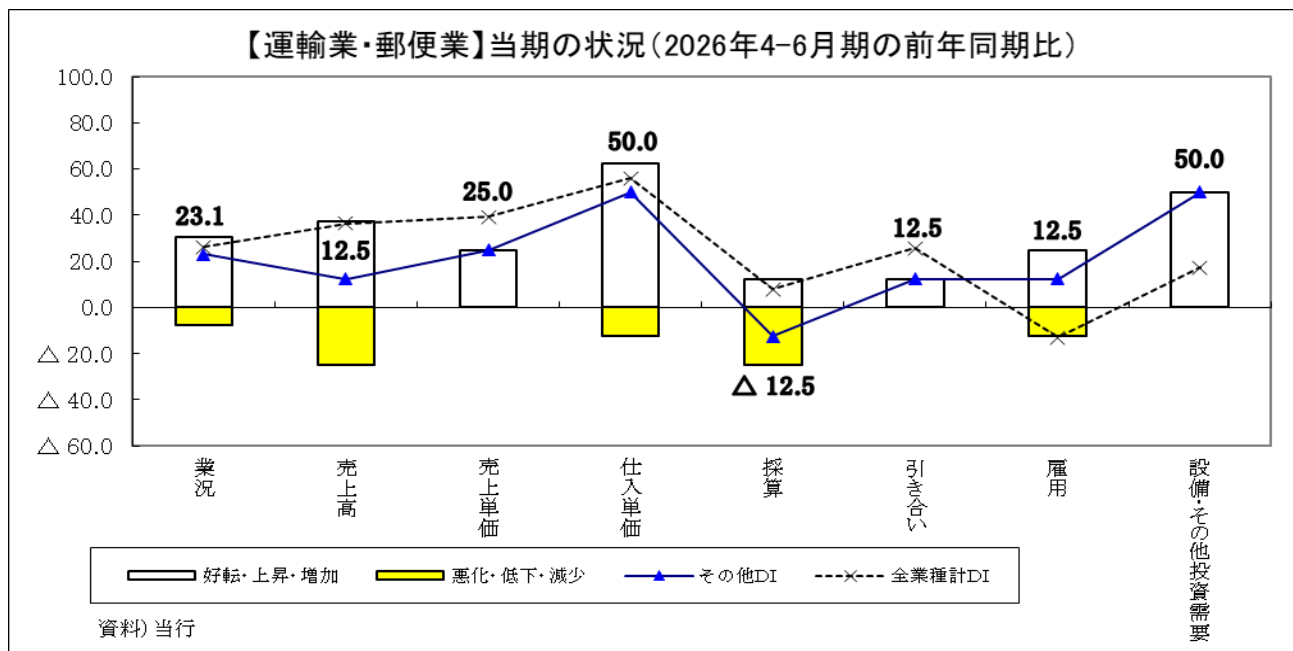


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は**53.2**となりました。観光シーズンの到来による客数・売上単価の増加予定により、採算改善を見込む事業者が多くみられます。雇用（6.4）も新規採用の予定などから、改善する見通しです。

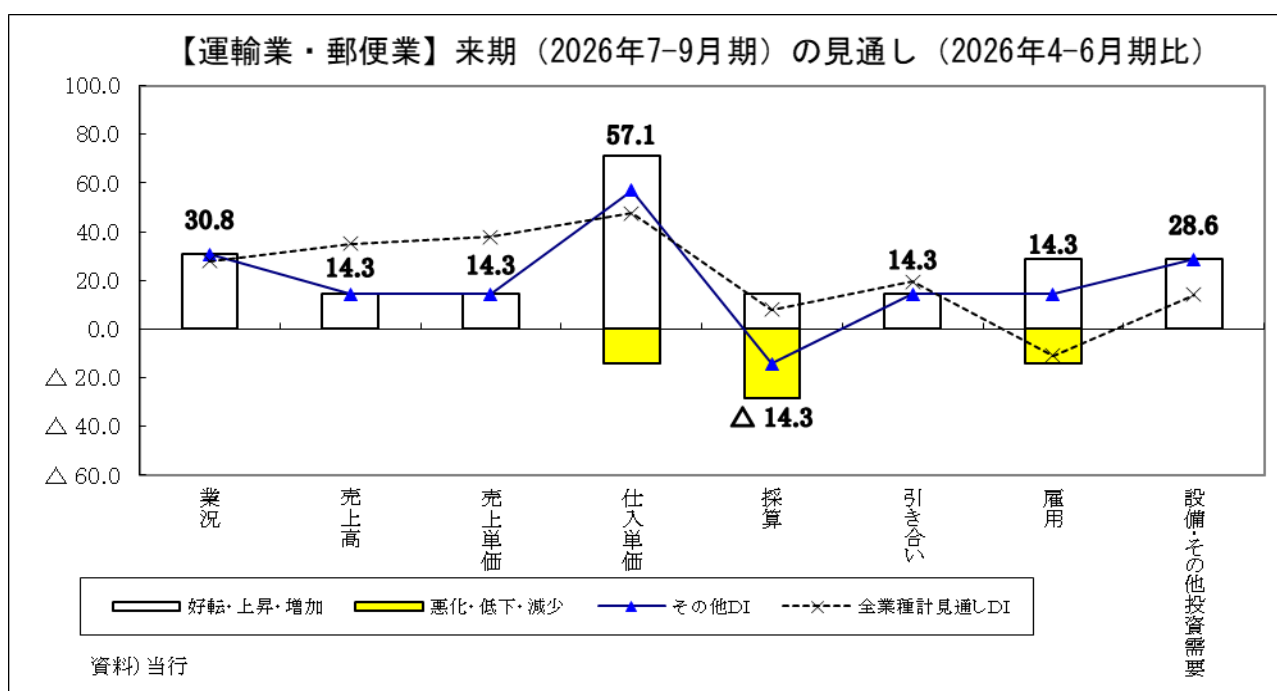


9. 運輸業、郵便業（回答企業：13社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は**23.1**となりました。仕入単価（50.0）は、人件費や燃料費などの上昇があり、採算は悪化しています。一部事業者において、価格転嫁が追いついていない状況がみられ、採算に課題が残りました。

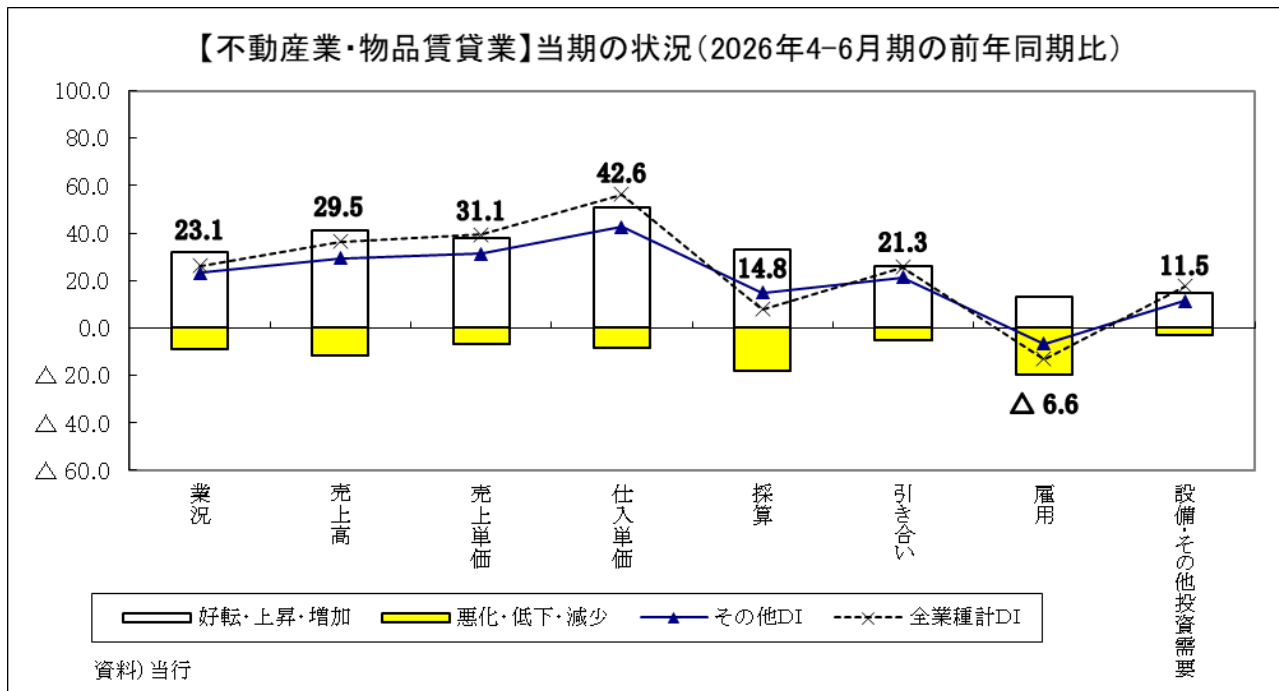


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は**30.8**となりました。燃料費を中心とした仕入単価の上昇により、採算は悪化する見通しとなっています。雇用（14.3）は新規採用の予定などから、改善する見通しです。

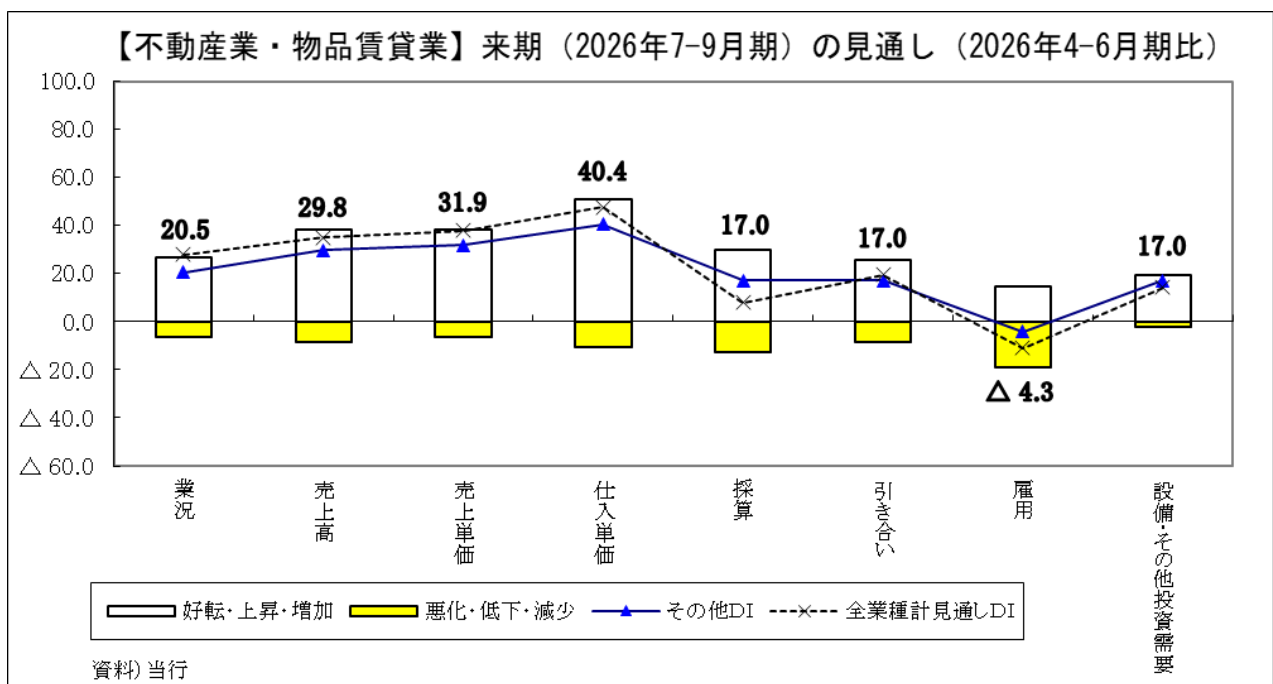


10. 不動産業、物品賃貸業（回答企業：78社）

- ▶ 当期の業況DI（前年同期比）は**23.1**となりました。不動産賃貸業において、不動産売買価格や家賃の上昇により売上単価や採算が改善している事業者がみられます。不動産取引の引き合いも多い一方で、物価上昇により仕入単価も上昇がみられます。

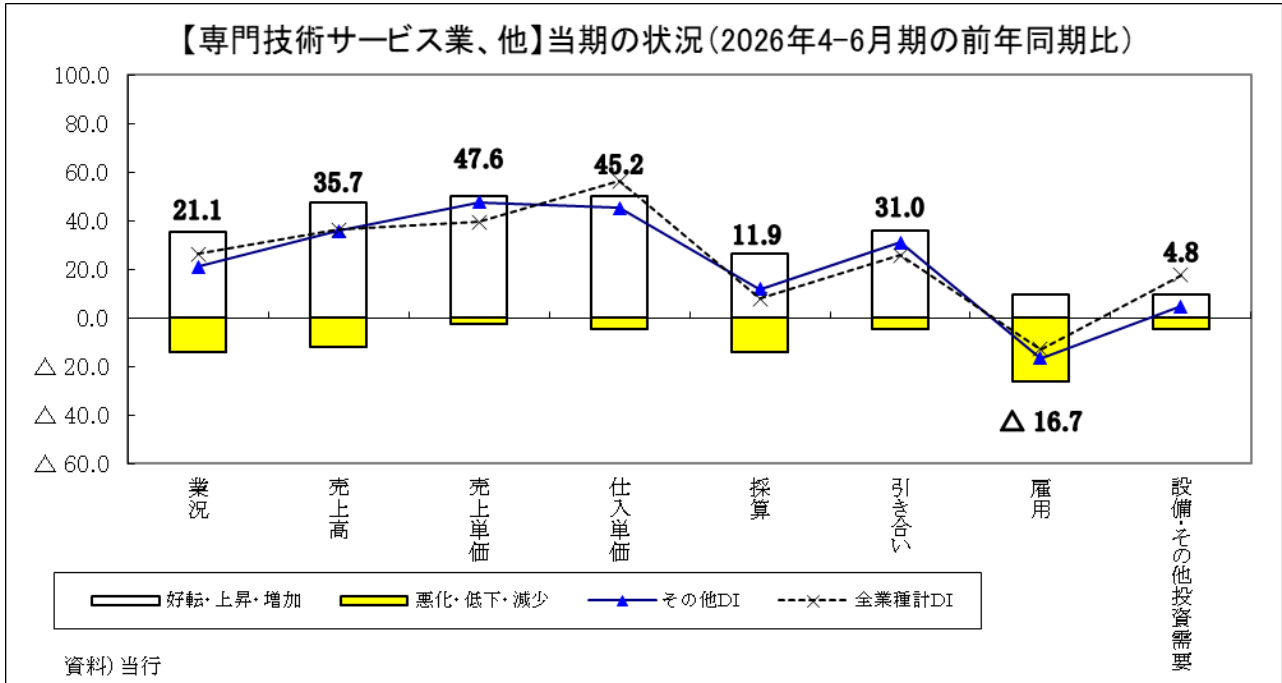


- ▶ 来期の見通し業況DI（当期比）は**20.5**となりました。引き続き売上単価、仕入単価の上昇が見込まれます。雇用（△4.3）については人材不足が続く見通しです。

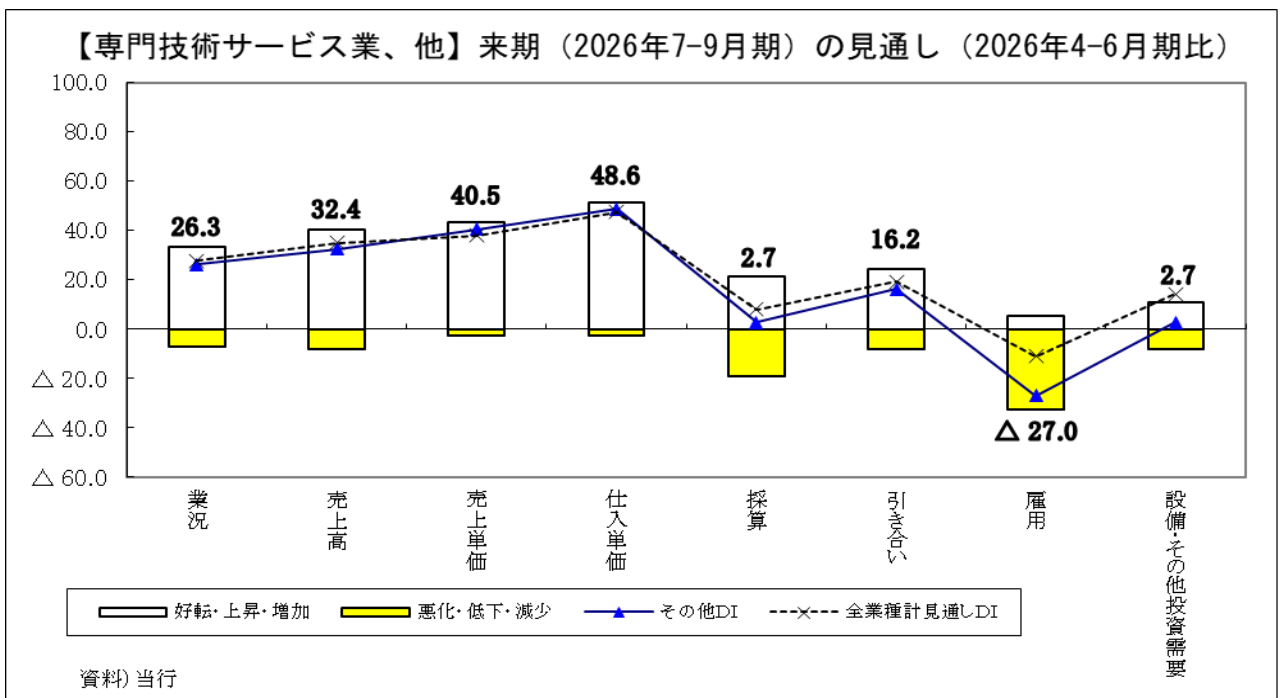


11. 専門・技術サービス業、他（回答企業：57社）

- 当期の業況DI（前年同期比）は**21.1**となりました。売上（35.7）は、売上単価や引き合いの増加により改善しています。一方で、仕入単価も上昇が続いています。雇用（△16.7）は、人材不足がみられます。



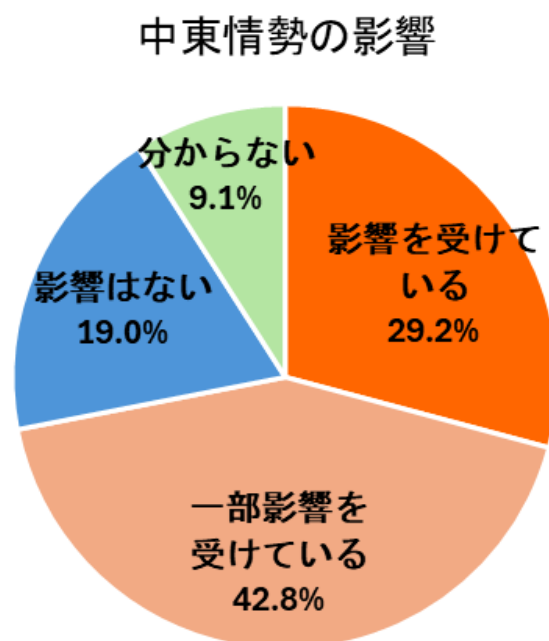
- 来期の見通し業況DI（当期比）は**26.3**となりました。売上単価の引き上げ予定がある一方で、仕入れ単価も上昇する見通しとなっています。雇用（△27.0）は全業種平均を下回っており、人材不足が続く見通しです。



IV.中東情勢の影響(参考)

▶ 中東情勢の影響について、「影響を受けている(一部含む)」と答えた事業所は全体の7割強となりました。

業種別では、製造業、建設業(土木・建築)、卸売業、運輸、郵便業への影響が多い結果となりました。



※30%以上を色塗り表示

	全体	影響を受けている	一部影響を受けている	影響はない	分からない
全体	(552)	29.2	42.8	19.0	9.1
製造業	(40)	45.0	40.0	5.0	10.0
土木業	(25)	44.0	40.0	16.0	0.0
建築業	(103)	32.0	44.7	12.6	10.7
卸売業	(50)	38.0	50.0	6.0	6.0
小売業	(57)	29.8	61.4	1.8	7.0
情報通信業	(2)	0.0	50.0	50.0	0.0
医療・福祉	(41)	17.1	48.8	24.4	9.8
その他サービス業(ホテル・飲食等)	(83)	27.7	36.1	28.9	7.2
運輸業、郵便業	(8)	37.5	25.0	12.5	25.0
不動産業、物品賃貸業	(72)	18.1	36.1	33.3	12.5
専門・技術サービス業、その他	(71)	23.9	35.2	31.0	9.9

- 「影響を受けている(一部含む)」と答えた事業所について、主な影響(複数選択)については、原油高に伴う仕入れコストの増加が最も多く、次いで仕入れへの影響(在庫不足やリードタイムの長期化)となっています。

業種別では、ほとんどの業種において、コスト高の影響を受けており、仕入れへの影響については、製造業、建築業、卸売業への影響が多い結果となりました。

影響を受けている事業者の主な内容(複数選択、単位:%)

※30以上を色塗り表示	全体	売上減少	原油高に伴う仕入れコストの増加	仕入れへの影響(リードタイム)	仕入れへの影響(在庫不足)	その他
全体	(397)	8.3	74.3	31.5	32.2	8.8
製造業	(34)	2.9	85.3	41.2	26.5	2.9
土木業	(21)	9.5	90.5	23.8	28.6	0.0
建築業	(79)	8.9	75.9	45.6	45.6	5.1
卸売業	(44)	9.1	70.5	36.4	36.4	15.9
小売業	(52)	11.5	86.5	21.2	38.5	3.8
情報通信業	(1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
医療・福祉	(27)	0.0	55.6	29.6	25.9	7.4
その他サービス業(ホテル・飲食等)	(53)	7.5	75.5	28.3	30.2	9.4
運輸業、郵便業	(5)	0.0	100.0	20.0	20.0	20.0
不動産業、物品賃貸業	(39)	15.4	56.4	33.3	23.1	20.5
専門・技術サービス業、その他	(42)	7.1	69.0	14.3	16.7	11.9

V.まとめ（総括）

➤ 【当期の業況DI】

当期（2026年4-6月期）の業況DIは**26.3**（前年同期比）と19期連続のプラスとなりました。項目別では、売上単価の改善や、引き合い増加などによる業況改善がみられます。一方、仕入単価の上昇が続いており、採算については業種ごとに差がみられました。雇用はマイナスが続いており、人材不足がみられます。

業種別では、堅調な観光客数の増加を背景に、【その他サービス業（宿泊・飲食等）】、【卸売業】のポイントは高くなっています。一方で、中東情勢の影響による仕入への影響（燃料費や原材料価格高騰・在庫不足など）により【製造業】、【建築業】、【小売業】、【運輸業・郵便業】においては、業況の悪化している事業者がみられました。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期（2026年7-9期）の見通し業況DIは**27.9**（当期比）となりました。項目別では、売上高や売上単価、採算などで業況改善が見込まれます。一方で、仕入単価は引き続き上昇が続く見通しとなり、先行きには不透明感が残ります。

業種別では、全業種においてプラスとなっています。【医療・福祉】は報酬単価の改定により、業況改善が見込まれます。また、観光シーズンの到来を背景に、【その他サービス業（宿泊・飲食等）】や【小売業】は客数・単価ともに上昇を見込んでおり、ポイントは高くなっています。